

国の暴走政治ストップ、市民生活を支える市政に



日本共産党議員団
質問者 高口 講治 議員

日本の未来を危うくする 安倍政権の暴走政治

問 世界中で戦争ができる国づくり等を進める安倍政権は、日本の未来と国民生活を危うくすると思う。市長の安倍政権への評価は。

答 企業業績の好転などもあるが、現時点ではアベノミクスは地域経済への恩恵が実感できないことから、今後の波及効果に期待している。

憲法第9条改正の動きは危険

問 安倍政権は同第9条改正を明言した。国民の暮らしと平和にとって危険な動きだと思うが、市長の見解はどうか。

答 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という憲法の3原則や9条の精神は踏襲しなくてはならない。戦争はあってはいけないと心から思う。

市民生活の現状把握と対策を

問 日本共産党大牟田地区委員会での市民アンケートでは77%が「暮らしが悪くなった」と回答。今こそ、自治体とし

て市民生活の実態把握と支援策が必要ではないか。

答 行政として全てを一度に解決していくのは難しい。市民生活にとって雇用対策

が喫緊の課題だと思う。市民意識調査やまちづくり市民ワークショップなどでの意見を踏まえ、次の総合計画を策定し、行政運営に臨みたい。

子供の医療費助成拡充を

問 子供の健康と負担軽減のために、外来医療費も中学生まで無料にすべきだと思うが、見解は。

答 外来診療分を中学3年生まで無料化すると2億4,000万円程必要と試算される。本来は、国の統一した制度として行うべきものとする。

国民健康保険制度の 基盤強化を

問 同制度は国民皆保険制度の土台をなす重要な制度だが、保険税が高過ぎる。県内自治体の75%が実施している一般会計から国保特別会計への基準外繰り入れを本市でも行い、被保険者の負担軽減を図るべきだと思うが見解は。

答 現在取り組んでいる国民健康保険事業安定化計画の策定に当たり、基準内繰り入れを明確にした。被保険者は市

民の約3割で、公平な税金の使い方から言えば、一般会計からの税金の投入は慎重であるべきとの考えで、基準外繰り入れは原則行わない。

独居高齢者対策と 自治会づくりを

問 市営住宅における独居高齢者の孤独死が、ここ数年毎年発生している。自治会の育成やリーダー養成の対応策は。

答 入居者の42%が高齢者。市住自治会と福祉事業者等との連携による市住自治機能の強化を目指した市営住宅コミュニティ活性化モデル事業等を進めている。他市の事例も参考に若い世代を取り込み、コミュニティの再生を図っていく。



市営住宅

快適住マイル改修事業の 継続を

問 同事業をプレミアム商品券発行事業に包含するというが、制度の趣旨と効果が発揮されるのか疑問。十分な制度設計を求めたいが見解は。

答 商品券発行額は10億円。10万円以下の工事やこれまで対象外の工事にも利用できる。建設業者への説明や広報等を行い円滑な実施に努めたい。